

景況調査

報告書 NO. 34

平成19年 1月～3月 実績
平成19年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成18年度第4四半期(H19.1~3月)景況調査

1. 調査時点 平成19年4月
 2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 117[111企業、6団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	51 (3)	11 (1)	20 (1)	19	9 (1)	7	117 (6)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 25.7、前期実績(10~12月・26.0)と比較すると0.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については 35.0、前期実績(10~12月・13.3)と比較すると21.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 44.4、前期実績(10~12月・14.2)と比較すると58.6ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**についても 41.1、前期実績(10~12月・11.8)と比較すると29.3ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H19.4~6月)見通し**については、20.5、前期実績(10~12月・20.5)と比較すると同ポイントにて、横這いである。

「製造業」のうち食料品は、年末の需要期を過ぎ、売上は減少しており、原材料価格の高騰により採算面では厳しい状況にある。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後である。白生地織物は、仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費等の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。見通しについて、ジャカードカーテンの仕事量は、稼働率は40%前後に減少するものと思われる。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、出荷量は、前期は漁業における需要期であり、前年比で増加したが、今期は減少に転じた。輸入についても減少傾向が続いている。漁網は、漁網関係は、顧客漁業者の採算が、水温温暖の影響にて漁獲悪く悪化していることから減少傾向である。建築関係は、受注の好調が続いている。スポーツ関係は回復している。鉄工のうち、工作機械関係は、大手工作機械メーカーの生産は、繁忙である。国内の受注は、減少傾向にあり、各社とも輸出依存が高くなり、比率は50%を超えている。中小部品加工業者では、これらの傾向を受け、堅調な受注状況が続いており、自動車の設備関連に関しては、受注が落ち込み気味となっている。自動車部品関連は、大手自動車メーカーは、昨年比に比べて勢いが無い。単価の低い車両の販売は繁忙である。中小部品加工業者は、加工単価と値下げ要請がきつく、採算すれすれの状態が続いている。化学・プラスチックのうち、化学工業は、売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。プラスチック加工は、原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。「建設業」は、公共工事では、年度末の需要期となり、比較的堅調に推移しているが、受注競争により請負金額が低く押さえられ、また資材価格の値上がり等により利益確保が難しい状況が続いている。民間工事は、工場・住宅建設等堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものと思われるが、採算面では大きく改善

されていない。「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原価価格アップと大変な状況に直面している。寝装関連：受注数量の減少と生産コストが高騰して、減収・減益の状況である。生地関係は、冬の不振が大きく激減と厳しい状況である。ガーゼ製品関係では、カタログ通販向けで昨年比2~3割アップと良好な物もある。インテリア関連：1~3月は、繁忙期であるが、荷動きからも通常月と大差なく、繁忙期の実感が感じられない現状である。衣料関連：年間を通じて最も期待されるシーズンであるが、例年と全く異なり厳しい状況である。特に加工場の仕事が受注に苦慮している。「小売業」は、各個店でみると、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。飲食は、新年会等の利用も昨年並みにて、個人店は常連客を中心として、きめ細かなサービスをしてリピートを促す必要がある。石油は、厳しい競争が続いている中、業界として適正なマージンを確保することができるかがポイントとなると思われる。「サービス業」のうち旅館関係は、本年は統一地方選挙の年でもあり、出控え現象が懸念される所である。「運輸通信業」のうち旅客・水運は、海運関係：自動車関連および輸入木材の米材・南洋材は増加しており、北洋材は減少している。合板・砂は増加傾向にあり、全体的には上昇の兆しが見えている。バス業界関係：本年1~2月は好天に恵まれ会員企画募集の旅行が順調に推移したが、冬の定番のスキー旅行が暖冬にて低調であった。

設備投資状況は、21事業所(31件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・OA機器が上位にランクした。来期は23事業所(26件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においても、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油高による原材料価格の高止まり、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIとも、依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成19年度においても「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

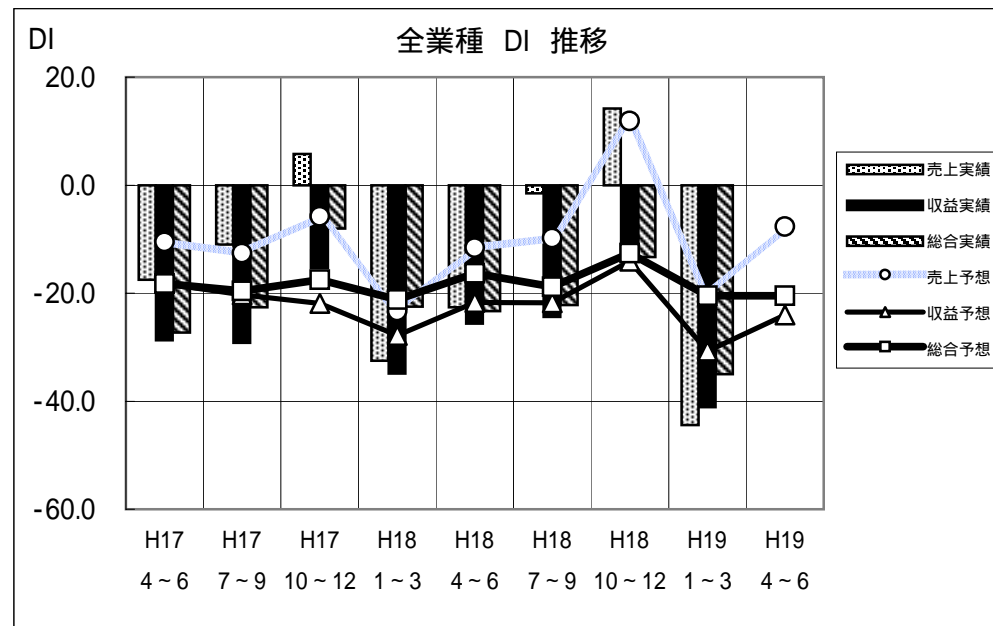
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月~3月 に比べて	前期比 平成18年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月~6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-15.4	-44.4	-7.7	H18. 1~ 3月実績	-11.6	-32.5	-27.9	-34.9	-18.6	-22.5	-16.3
製品・商品在庫	-15.4	-13.6	-10.2	H18. 4~ 6月実績	-9.8	-22.6	-28.6	-25.6	-19.5	-23.3	-18.8
資金繰り	-16.3	-22.2	-13.7	H18. 7~ 9月実績	-13.4	-1.5	-37.1	-24.4	-25.2	-22.2	-12.6
採算(収益)	-24.8	-41.1	-24.0	H18.10~ 12月実績	-12.6	14.2	-24.5	-11.8	-26.0	-13.3	-20.5
従業員数(含む臨時・パート)	-11.2	-10.2	3.5	H19. 1~ 3月実績	-15.4	-44.4	-24.8	-41.1	-25.7	-35.0	-20.5
貴社の業況(総合判断)	-25.7	-35.0	-20.5								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-17.5	-11.0	5.8	-32.5	-22.6	-1.5	14.2	-44.4	-7.7
収益	-28.7	-29.2	-15.3	-34.9	-25.6	-24.4	-11.8	-41.1	-24.0
総合	-27.3	-22.6	-8.0	-22.5	-23.3	-22.2	-13.3	-35.0	-20.5

DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%
 DI -6~-49% DI -50%以下

6. 業種別報告

製造業

売上DI値は 41.2、前期実績10～12月期（26.5）に比して67.7ポイントの下降。収益DI値は 27.5、前期実績10～12月期（10.2）に比して17.3ポイントの下降、総合判断DI値は 31.4、前期実績10～12月期（4.1）に比して27.3ポイントの下降といずれも悪化傾向である。

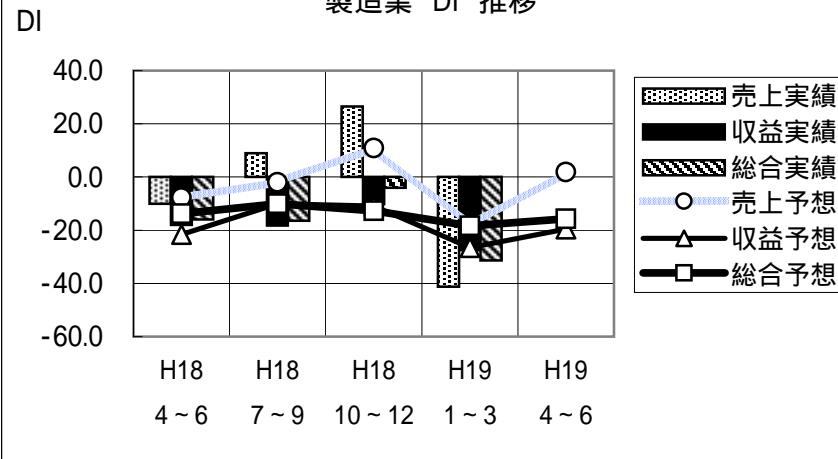
見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	5.8	-41.2	1.9
製品・商品在庫	-11.7	-15.7	-13.8
資金繰り	-13.7	-25.5	-19.6
採算(収益)	-4.0	-27.5	-19.6
従業員数(含む臨時・パート)	5.9	-2.0	5.9
貴社の業況(総合判断)	-11.7	-31.4	-15.7

製造業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-10.0	9.0	26.5	-41.2	1.9
収益	-18.0	-18.2	-10.2	-27.5	-19.6
総合	-16.0	-16.4	-4.1	-31.4	-15.7

[食料品]

売上は前年同期比DI値 16.7と深刻な状況。年末の需要期を過ぎ、前期比ではDI値は 66.6と総じて減少の傾向にあった。収益は前年同期比DI値 50.0、前期比ではDI値 66.7と悪化傾向。原材料価格の上昇による収益圧迫が続いているが、価格転嫁は困難であり、採算面は深刻な状況にある。総合判断は前年同期比DI値1 50.0、前期比ではDI値 66.6。

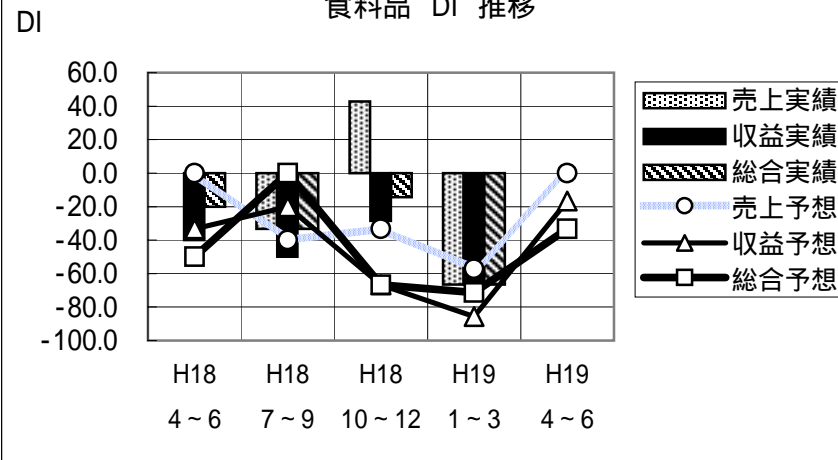
向こう3ヶ月の見通しは、売上DI値0.0、収益DI値 16.7、総合判断DI値 33.3と業況の好転が期待できない状況。海外製品との価格競争など、厳しい経営環境にある国内食品業界では、少子高齢化や健康志向などの市場環境の変化に対応し、いかに消費者ニーズを捉えた商品を開発し、「安全・安心・健康」を訴求できるかが課題となっている。市内の漁協で構成する蒲郡市漁業振興協議会では、地元水産物の健康食品としての価値をPRする「魚を食べてアンチエイジング」事業を推進しており、安全安心な地元水産物の消費拡大を目指す。(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-16.7	-66.6	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	16.6
資金繰り	16.6	-33.3	0.0
採算(収益)	-50.0	-66.7	-16.7
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-33.3	16.7
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-66.6	-33.3

食料品 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-33.3	42.8	-66.6	0.0
収益	-40.0	-50.0	-28.6	-66.7	-16.7
総合	-20.0	-33.3	-14.3	-66.6	-33.3

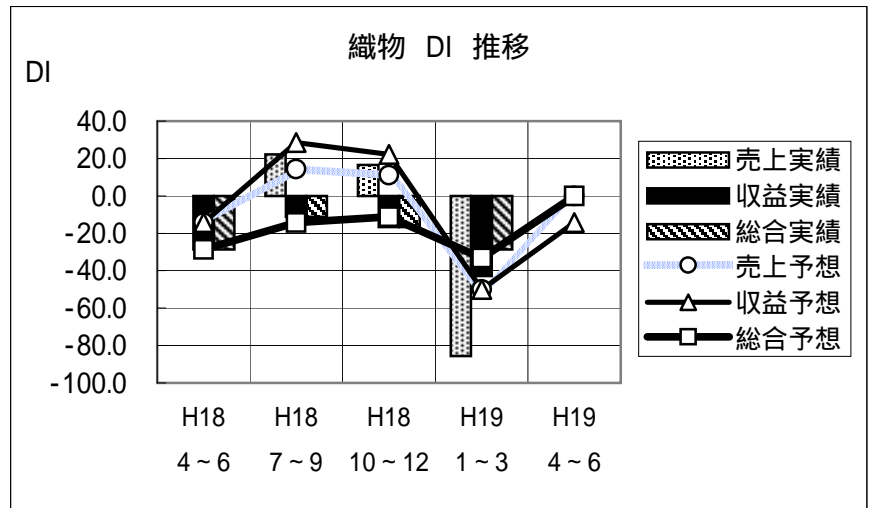
[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後で推移している。ここきて仕事量はさらに減少している。ドビー織物については、仕事量は十分とは言えないが、なんとか動かせる状況である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が始どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、さらに仕事量は減少するものと思われ、稼働率は40%程度まで落ち込むものと思われる。ドビーカーテンについては、ジャカード程の落ち込みは無いと思われるが減少することは必至であり厳しいことには変わりはない。白生地織物は、端境期に入ることから、仕事量の減少は避けられない状況である。先染織物は、春夏物が主力であり仕事量の増加を期待しているが、夏物の仕事は殆ど出でらず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響で合織糸・サイジング代や染色整理加工代が上昇しており、工賃への圧迫が懸念されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、難しい状況が続いている。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	14.3	-85.7	0.0
製品・商品在庫	-57.1	-71.4	-57.1
資金繰り	-42.9	-57.1	-42.9
採算(収益)	-28.6	-42.9	-14.3
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	0.0	14.3
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-28.6	0.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	0.0	22.2	16.6	-85.7	0.0
収益	-28.6	-11.1	-16.6	-42.9	-14.3
総合	-28.6	-11.1	-16.6	-28.6	0.0

[漁網・ロ-フ]

繊維ロープ：出荷量は、前期は漁業における需要期であり、前年比で増加したが、今期は減少に転じた。輸入についても減少傾向が続いている。

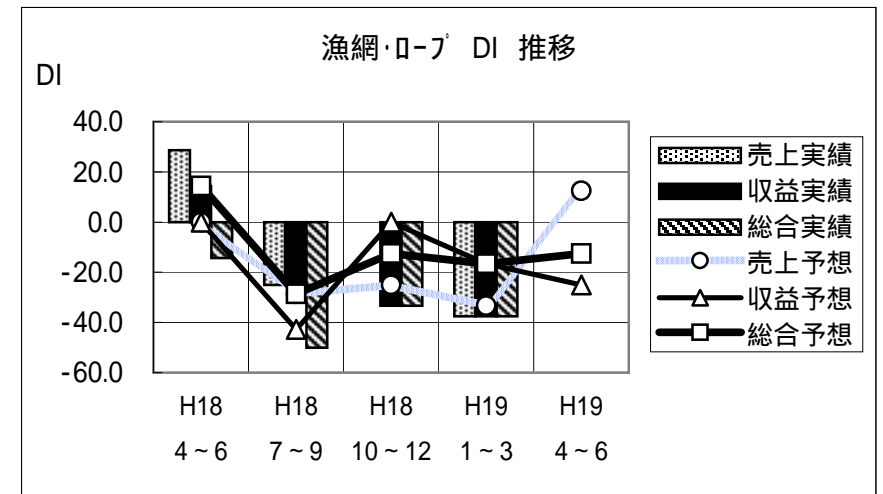
漁網：漁網関係は、顧客漁業者の採算が、水温温暖の影響にて漁獲悪く悪化していることから減少傾向である。建築関係は、受注の好調が続いている。スポーツ関係は回復している。

今後の見通しは、漁網の受注は、不振を予測。建築関係は、現水準維持は難しく一段落ち、またスポーツ・土木関係は、受注増の見込みである。
(繊維ロープ部会)

(漁網・ロ-フ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	50.0	-37.5	12.5
製品・商品在庫	-25.0	-12.5	-25.0
資金繰り	-12.5	-25.0	-25.0
採算(収益)	62.5	-37.5	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	37.5	37.5	0.0
貴社の業況(総合判断)	37.5	-37.5	-12.5



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	28.6	-25.0	0.0	-37.5	12.5
収益	14.3	-25.0	-33.3	-37.5	-25.0
総合	-14.3	-50.0	-33.3	-37.5	-12.5

[鉄工]

<工作機械関係>生産は、この3月決算に向けて大手工作機械メーカーとも、繁忙である。国内の受注は、減少傾向にあり、特に自動車産業の設備投資が一服状態にあるため、愛知県の受注が以前の勢いが無い。よって国内は関東・関西に頼っている。各社とも輸出依存が高くなって来ており、比率は50%を超えて来ている。中小部品加工業者でも、これらの傾向を受け、堅調な受注状況が続いており、自動車の設備関連に関しては、受注が落ち込み気味となっている。<自動車部品関係> 大手自動車メーカーは、1~3月は、土曜出勤が各月2日あり、数量は多いが昨年に比して勢いが無い。特にミディアムカーの販売不振が大きく、単価の低い車両の販売は繁忙である。中小部品加工業者は、加工単価と値下げの依頼がきつく、採算すれすれの状態が続いている。次期自動車のモデルチェンジの期待が大きく、人手不足感も続いている。**今後の見通し**はアメリカ・中国の動向しだいであり、アメリカとの貿易摩擦、為替の動向により影響を受けると思われる。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月~3月 に比べて	前期比 平成18年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月~6月 の見通し
生産額・売上額	-17.7	-17.7	-5.8
製品・商品在庫	5.9	-5.9	-5.9
資金繰り	-5.8	-11.7	-5.9
採算(収益)	-5.9	-11.8	-11.8
従業員数(含む臨時・パート)	17.6	-11.8	11.7
貴社の業況(総合判断)	-17.7	-11.8	-5.8

[化学・プラスチック]

化学工業：売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。**今後の見通し**は、採算が悪いままの現状にて推移すると思われる。

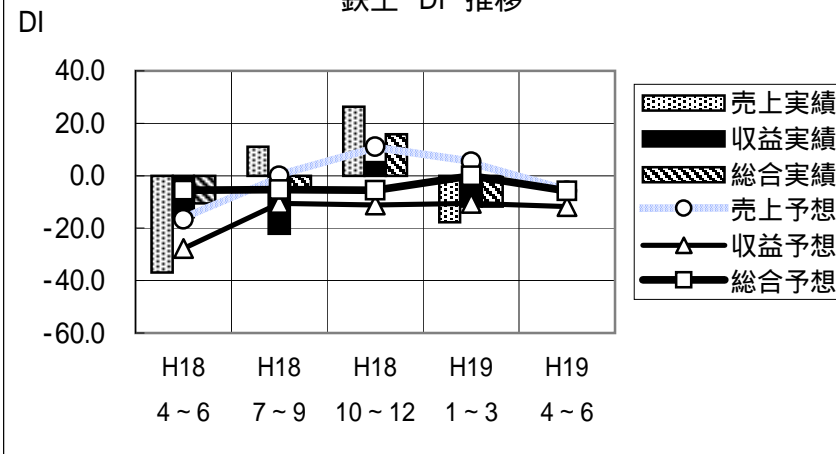
プラスチック製造加工：原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。

今後の見通しは、汎用品については依然収益面も厳しく、今後自動車関連用品へのウエイト変更が必要である。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月~3月 に比べて	前期比 平成18年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月~6月 の見通し
生産額・売上額	20.0	-40.0	40.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-20.0
採算(収益)	-20.0	-40.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	-40.0	-20.0

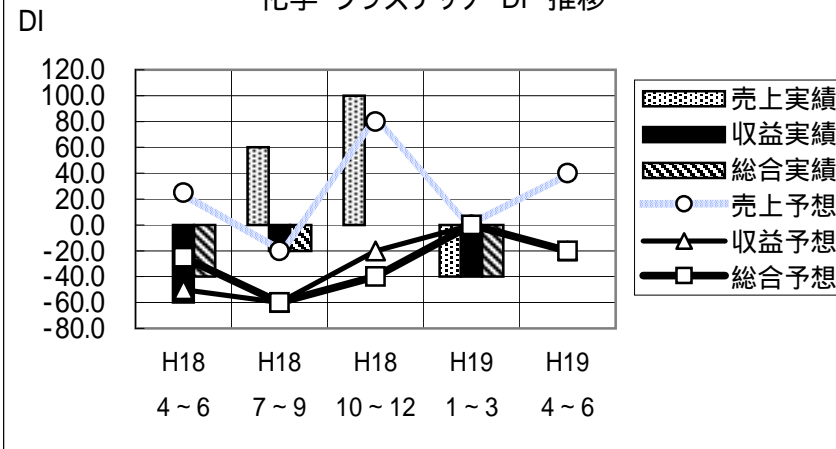
鉄工 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-36.9	11.1	26.3	-17.7	-5.8
収益	-15.8	-22.2	5.2	-11.8	-11.8
総合	-10.5	-5.5	15.8	-11.8	-5.8

化学・プラスチック DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	0.0	60.0	100.0	-40.0	40.0
収益	-60.0	-20.0	0.0	-40.0	-20.0
総合	-40.0	-20.0	0.0	-40.0	-20.0

建設業

売上DI値は 36.3、前期実績10～12月期（27.3）に比して63.6ポイントの下降、収益DI値は 36.4、前期実績10～12月期（ 9.1）に比して27.3ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績10～12月期（9.1）に比して9.1ポイントの下降といずれも悪化傾向である。見通しとしては、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

公共工事では、年度末の需要期となり、比較的堅調に推移しているが、受注競争により請負金額が低く押さえられ、また資材価格の値上がり等により利益確保が難しい状況が続いている。民間工事は、工場・住宅建設等堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものと思われるが、採算面では大きく改善されていない。

今後の見通しは、現在の状況の延長線上で推移するものと思われる
（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-9.1	-36.3	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-9.1	-18.2	9.1
採算(収益)	-18.2	-36.4	-27.3
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	9.1	27.3
貴社の業況(総合判断)	-9.1	0.0	-27.3

卸売業

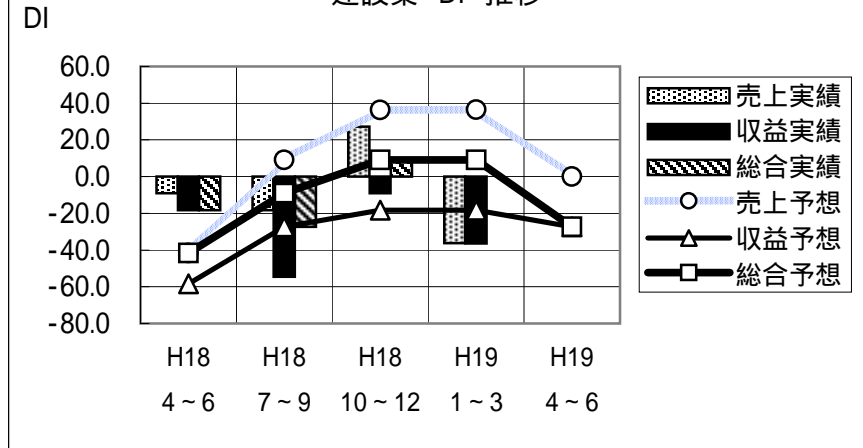
売上DI値は 65.0、前期実績10～12月期（9.5）に比して74.5ポイントの下降、収益DI値は 65.0、前期実績10～12月期（ 23.8）に比して41.2ポイントの下降、総合判断DI値は 55.0、前期実績10～12月期（ 23.8）に比して31.2ポイントの下降といずれも悪化傾向であった。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-30.0	-65.0	-20.0
製品・商品在庫	-50.0	-30.0	-25.0
資金繰り	-15.0	-15.0	-15.0
採算(収益)	-50.0	-65.0	-35.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-5.0	5.0
貴社の業況(総合判断)	-65.0	-55.0	-30.0

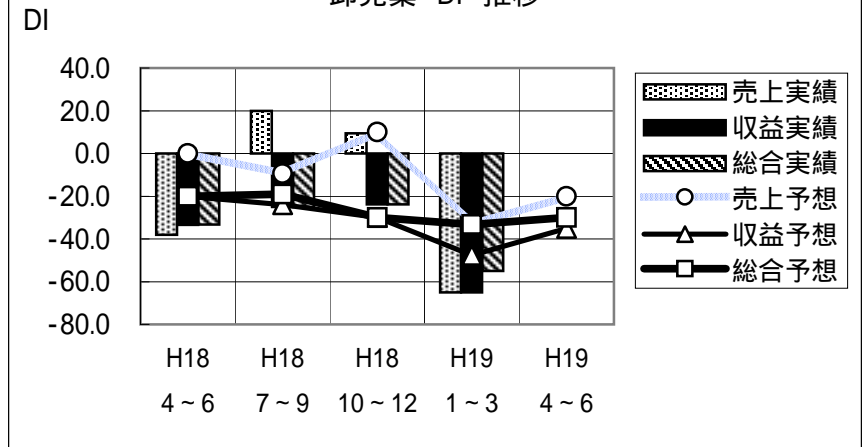
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-9.1	-18.2	27.3	-36.3	0.0
収益	-18.2	-54.5	-9.1	-36.4	-27.3
総合	-18.2	-27.3	9.1	0.0	-27.3

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-38.1	20.0	9.5	-65.0	-20.0
収益	-33.4	-25.0	-23.8	-65.0	-35.0
総合	-33.3	-25.0	-23.8	-55.0	-30.0

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原糸価格アップと大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：今期について受注数量の減少と生産コスト(原糸高、輸入綿布等)が10%高騰して、減収・減益となった。生地関係は、冬物の不振が大きく激減と厳しい状況である。ガーゼ製品関係では、カタログ通販向けで昨年比2～3割アップと良好な物もある。

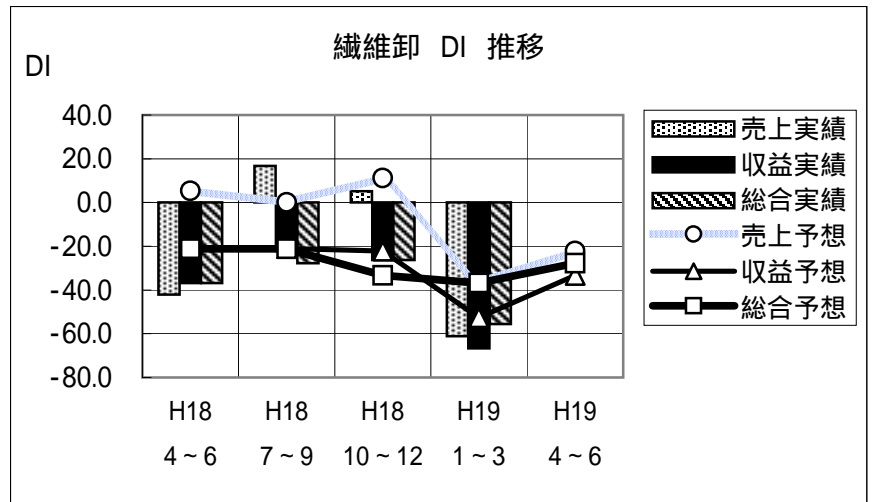
インテリア関連：例年1～3月は、繁忙期であるが、荷動きからも通常月と大差なく、繁忙期の実感が感じられない現状である。産地の状況として、特に加工場、糸染工場は仕事量の不足で苦戦している。

衣料関連：年間を通じて最も期待されるシーズンであるが、例年と全く異なり厳しい状況である。特に加工場の仕事量がシーズンインしている1～3月期では、考えられない程受注に苦慮している。原因は、更に進行した海外製品増、綿から合繊への流行の変化等と思われる。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-61.1	-22.2
製品・商品在庫	-55.6	-33.3	-33.3
資金繰り	-16.7	-16.7	-16.7
採算(収益)	-50.0	-66.7	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-5.6	5.5
貴社の業況(総合判断)	-66.7	-55.6	-27.7



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-42.1	16.7	5.2	-61.1	-22.2
収益	-36.9	-22.2	-26.3	-66.7	-33.3
総合	-36.8	-27.7	-26.3	-55.6	-27.7

小売業

売上DI値は 47.3、前期実績10～12月期(27.6) に比して19.7ポイントの下降。収益DI値は 52.6、前期実績10～12月期(31.0) に比して21.6ポイントの下降、総合判断DI値は 52.6、前期実績10～12月期(41.4) に比して11.2ポイントの下降と、売上・収益・総合判断ともに悪化傾向であった。見通しについても、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

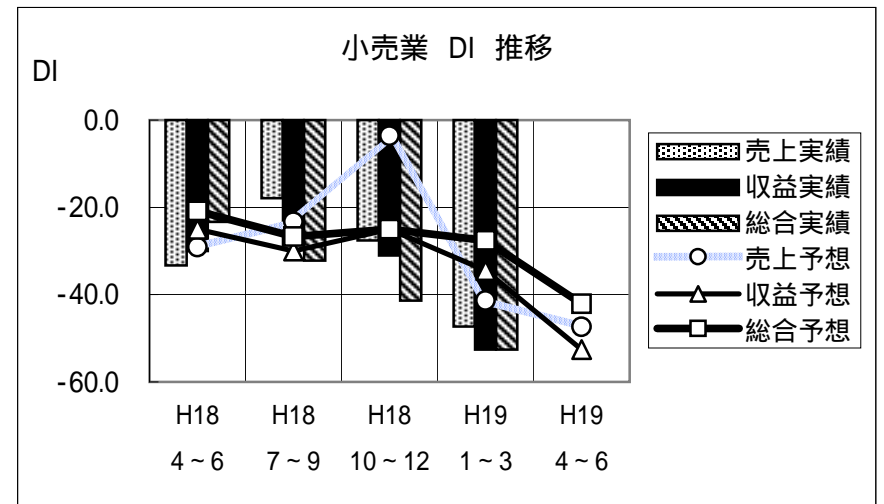
蒲郡市内の各個店では、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、平成19年2月末まで「第3回エコバッグ持参運動」を実施し、消費者に資源のリサイクル意識を高めてもらうことで、環境配慮に取り組むことができた。「蒲郡いちおし逸品」では、認定された各店舗の逸品を幅広く宣伝することができた。

向こう3ヶ月の見通し 景気回復と個人消費の伸びと各個店の売上増を期待したい。蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、商店街と消費者が一緒になって、環境にやさしい商店街・まちづくりに貢献するため、「第4回エコバッグ持参運動」を予定している。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-63.1	-47.3	-47.4
製品・商品在庫	-15.8	-15.8	0.0
資金繰り	-21.1	-21.1	-26.3
採算(収益)	-47.3	-52.6	-52.6
従業員数(含む臨時・パート)	-21.1	-15.8	-10.5
貴社の業況(総合判断)	-42.1	-52.6	-42.1



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-33.3	-17.9	-27.6	-47.3	-47.4
収益	-30.0	-28.6	-31.0	-52.6	-52.6
総合	-23.3	-32.2	-41.4	-52.6	-42.1

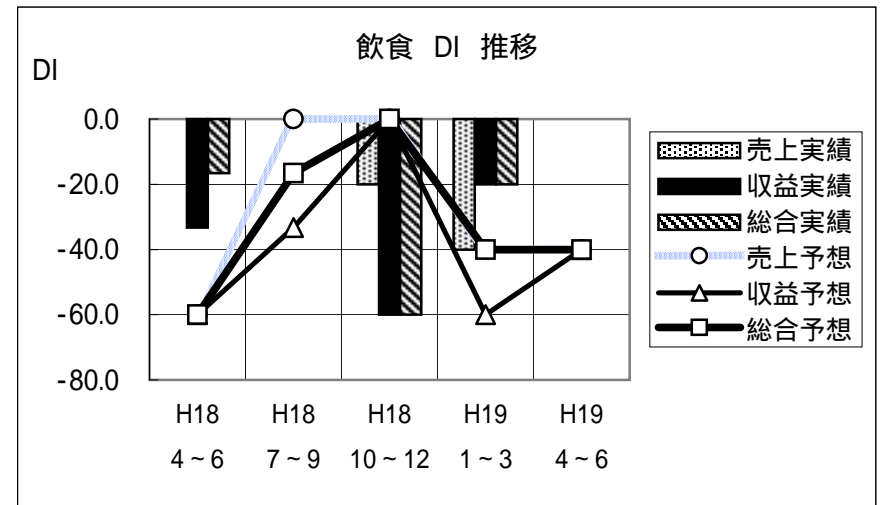
[飲食]

売上は一進一退にて下降傾向である。大型チェーン店への客入りは好調であるが、個店は相変わらず厳しい状況にある。新年会等の利用も昨年並みにて、個人店は常連客を中心として、きめ細かなサービスをしてリピートを促す必要がある。

向こう3ヶ月の見通し

歓送迎会等の団体利用に関しては、大都市圏では企業等によるグループ利用が増えている所もあるようだが、蒲郡では依然として小グループ化の傾向にある。また、引き続き市内への大型店進出が続いており、各個店においては差別化の手法を模索して行かなければならない。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)



(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-60.0	-40.0	-40.0
製品・商品在庫	0.0	-20.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-20.0	-20.0	-40.0
従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	-60.0	-40.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	-40.0

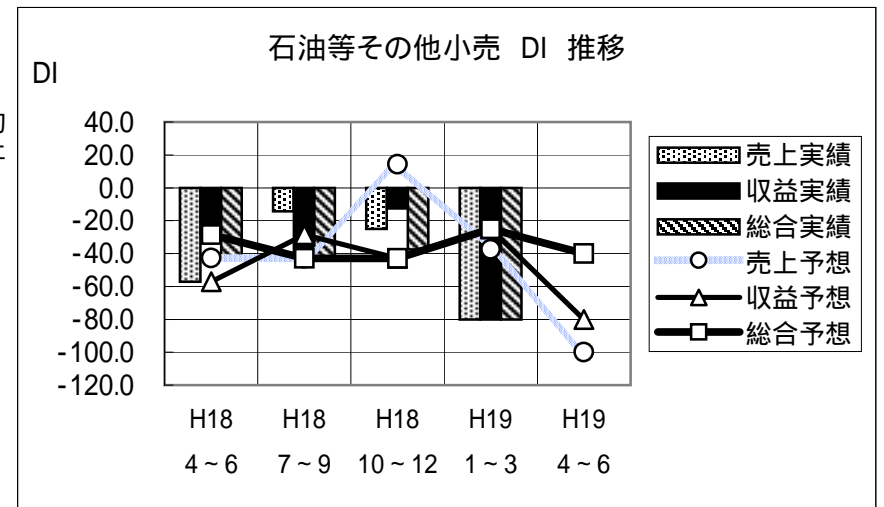
<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	0.0	-20.0	-40.0	-40.0
収益	-33.3	0.0	-60.0	-20.0	-40.0
総合	-16.6	0.0	-60.0	-20.0	-40.0

[石油等その他小売]

昨年末より続いている記録的な暖冬により灯油・重油の需要が前年より大幅に減少している。WTI原油価格も米国の暖冬により、1月中旬に、一時50ドルを割ったが、その後米国北東部の気温低下やOPECの減産遵守、米国内での油田・製油所での事故や火災等が相次いだことにより、徐々に価格を回復し、2月下旬から3月上旬にかけて60ドル台で推移した。元売各社も2月に仕切価格が下がったものの、3月価格は値上をしてきている。SSについては、仕切り価格が上昇する中、価格転嫁ができず、収益悪化に拍車がかかっている状況にある。

今後の見通しは、WTI原油価格については、米国の備蓄在庫倍増・OPECの減産・地政学的な要因を加味すると、60ドル前後の推移が予想される。元売各社も価格は是正してきている中、売価に転嫁できない状況が今後も続くと思われる。SSでは、セルフの新規店舗が東三河に3店舗オープンし、価格競争が激化しており、フルサービスのSSでは、収益面から閉店する店舗もでてきている。今後、いかに価格転嫁をスムーズに行うかがキーポイントになってくる。(エネルギー部会)



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-57.1	-14.3	-25.0	-80.0	-100.0
収益	-28.6	-42.8	-12.5	-80.0	-80.0
総合	-42.8	-42.8	-37.5	-80.0	-40.0

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-100.0	-80.0	-100.0
製品・商品在庫	-20.0	-20.0	0.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-40.0
採算(収益)	-80.0	-80.0	-80.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-80.0	-40.0

サービス業

売上DI値は 55.6、前期実績10～12月期（33.3）に比して88.9ポイントの下降。収益DI値は 44.4、前期実績10～12月期（11.1）に比して55.5ポイントの下降、総合判断DI値は 33.3、前期実績10～12月期（0.0）に比して33.3ポイントの下降と、いずれも悪化傾向であった。
見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-22.2	-55.6	11.1
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-22.2	-22.2	22.2
採算(収益)	-33.3	-44.4	33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-44.4	-55.6	22.2
貴社の業況(総合判断)	0.0	-33.3	22.2

[旅館]

昨年より、法人団体旅行が復活し、国内旅行が増えたと思われる。又本年には団塊世代の大量創出により、個人・グループ旅行が増えるのではないかと期待感がある。一方では所得税・住民税の定率減税の廃止、社会保険料のアップという個人消費の抑制要因もある。又本年は統一地方選挙の年でもあり、出控え現象が懸念される。そのような中で1～3月にかけは選挙（2月の知事選）の影響が出たと思われる。又トヨタ自動車及び関連会社等の余りにも好調さゆえの臨時出勤等による新年会等の取消現象も合わせ、入込客の減少による売上停滞のまま推移した。

向こう3ヶ月の見通し

4月については、各市町村の合併を受けたあとの統一地方選挙もあり、その影響を受け予約状況はよくない、5月以降の予約に移っているのではないかとと思われる程である。7月の参議院選挙の影響も感じるが、今のところ5月以降については昨年を上回るのではと期待している。

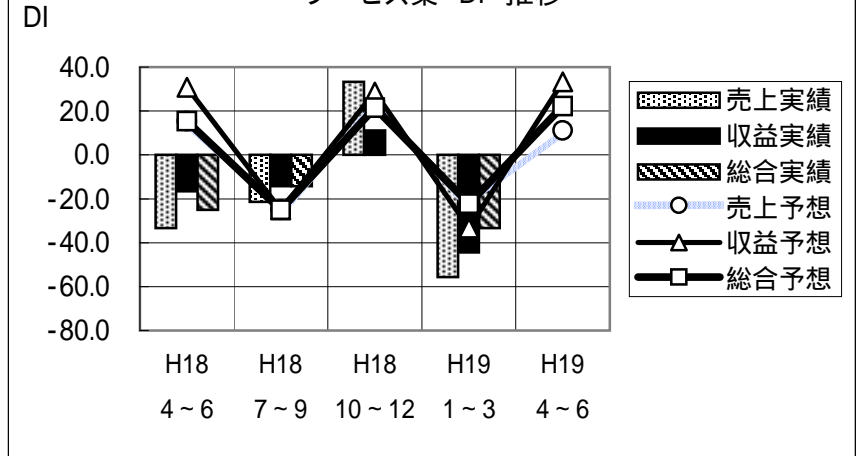
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-100.0	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-33.3	-33.3	0.0
採算(収益)	-33.3	-66.7	33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-66.7	-66.7	33.3
貴社の業況(総合判断)	0.0	-100.0	0.0

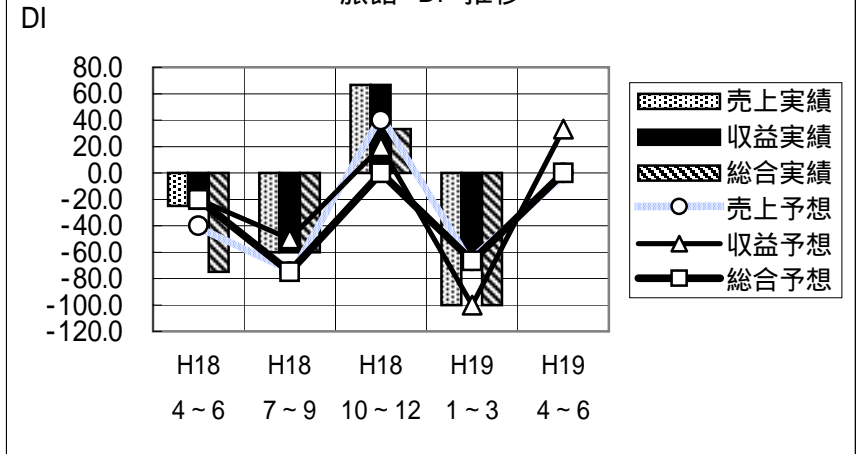
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-33.3	-21.4	33.3	-55.6	11.1
収益	-16.6	-14.3	11.1	-44.4	33.3
総合	-25.0	-14.3	0.0	-33.3	22.2

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-25.0	-60.0	66.7	-100.0	0.0
収益	-25.0	-60.0	66.7	-66.7	33.3
総合	-75.0	-60.0	33.3	-100.0	0.0

運輸通信業

売上DI値は0.0、前期実績10～12月期（62.5）に比して62.5ポイントの下降。収益DI値は42.9、前期実績10～12月期（50.0）に比して92.9ポイントの下降。総合判断DI値は14.3、前期実績10～12月期（12.5）に比して26.8ポイントの下降と、いずれも悪化傾向であった。
見通しとしては、売上は改善傾向、収益・総合判断は悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	0.0	0.0	28.6
製品・商品在庫	14.3	14.3	0.0
資金繰り	-28.6	-28.6	-14.3
採算(収益)	-42.9	-42.9	-14.3
従業員数(含む臨時・パート)	-57.1	-42.9	-42.9
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-14.3	-14.3

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：自動車関連および輸入木材の米材・南洋材は増加しており、北洋材は減少している。合板・砂は増加傾向にあり、全体的には上昇の兆しが見えている。
今後の見通し、全体的には順調に推移すると思われる。ただ懸念材料は燃料費である。

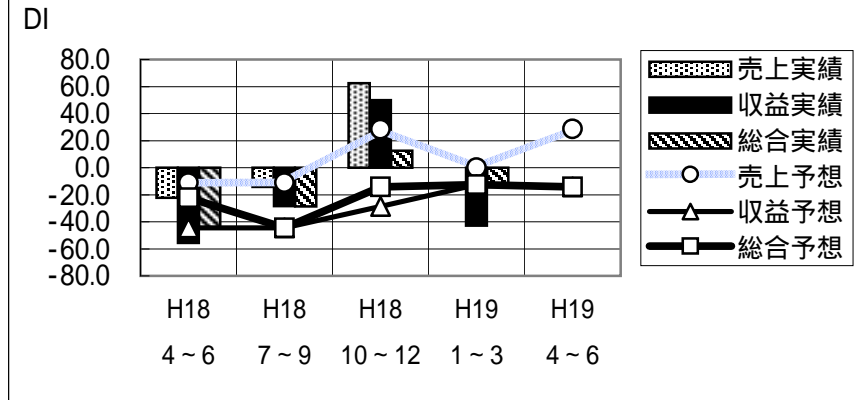
バス業界関係：本年1～2月は好天に恵まれ会員企画募集の旅行が順調に推移したが、冬の定番のスキー旅行が暖冬にて低調であった。規制緩和による新規参入の同業他社との価格競争、労働時間の問題等業界の動向は不透明である。
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年1月～3月 に比べて	前期比 平成18年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成19年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	16.7	16.7	50.0
製品・商品在庫	16.7	16.7	0.0
資金繰り	-16.6	-16.6	0.0
採算(収益)	-33.3	-33.3	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-33.3	-33.3
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-16.6	-16.7

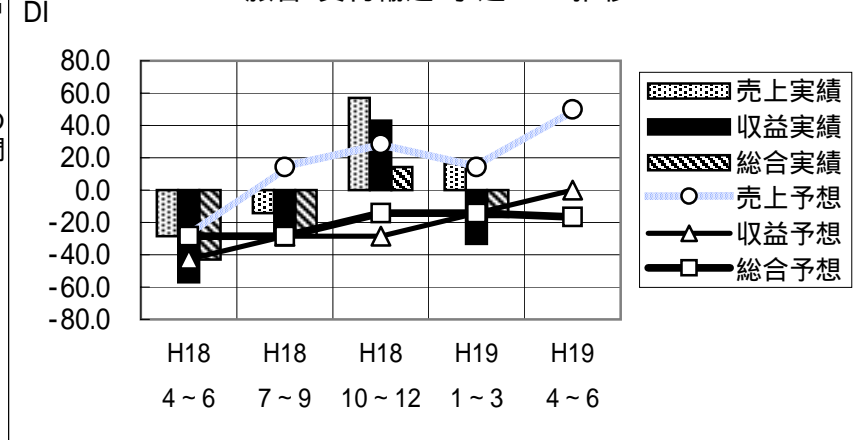
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-22.3	-14.3	62.5	0.0	28.6
収益	-55.6	-28.5	50.0	-42.9	-14.3
総合	-44.4	-28.6	12.5	-14.3	-14.3

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

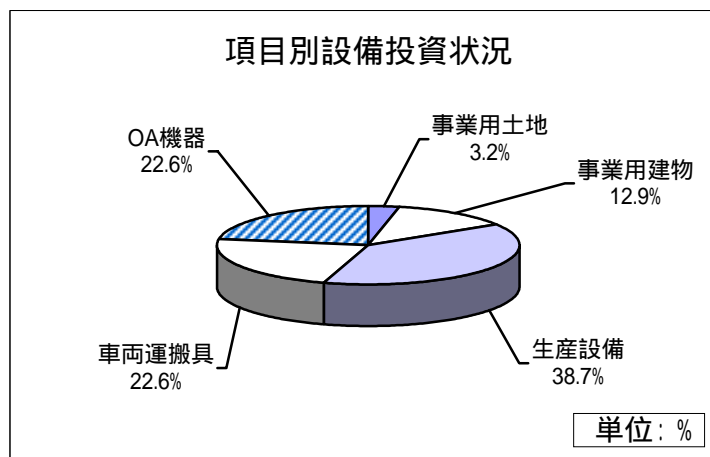
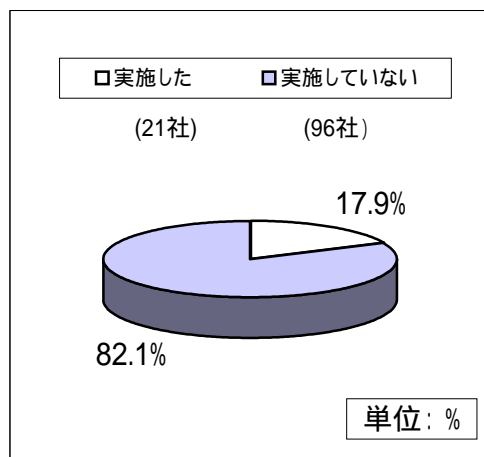


<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-28.5	-14.3	57.1	16.7	50.0
収益	-57.1	-28.5	42.9	-33.3	0.0
総合	-42.9	-28.6	14.3	-16.6	-16.7

7. 設備投資動向

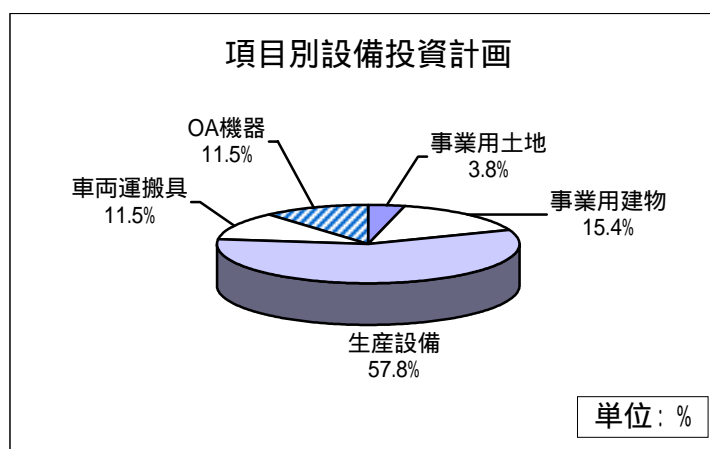
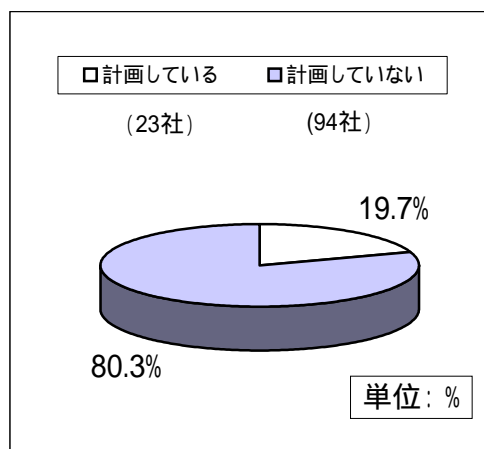
< 今期(H19.1~3月)設備投資実施状況 全業種 >



・H19.1~3月期に設備投資を実施した企業は、21社(17.9%)あり、項目別には31件ある。そのうち生産設備(38.7%)、車両運搬具(22.6%)、OA機器(22.6%)、事業用建物(12.9%)、事業用土地(3.2%)に投資された。

・H19.4~6月期に設備投資計画のある企業は、23社(19.7%)あり、項目別には26件ある。そのうち、生産設備(57.8%)、事業用建物(15.4%)、車両運搬具(11.5%)、OA機器(11.5%)、事業用土地(3.8%)の投資計画である。

< 来期(H19.4~6月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	1	1
事業用建物	4	4
生産設備	12	15
車両運搬具	7	3
OA機器	7	3
福利厚生	0	0
その他	0	0
計	31	26

(単位:件)

今期(H19.1~3月)、来期(H19.4~6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H19.1~3月)	21	12	2	2	0	1	4
2. 来期(H19.4~6月)	23	15	0	1	1	4	2

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 117 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	64 54.7%
2	利幅の縮小	57 48.7%
3	競争激化	56 47.9%
4	原材料(燃料)高	38 32.5%
5	人手不足	21 17.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位4位まで全て前回と同じ項目・同じ順位であった。
また、5位には人手不足が入った。

・業種別経営上の問題点では、製造業・卸売業・小売業では1位に売上の停滞減少をあげ、建設業では利幅の縮小をあげ、サービス業・運輸通信業では1位に競争激化をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 51 社	売上の停滞・減少 24 社 47.1%	利幅の縮小 22 社 43.1%	原材料(燃料)高 22 社 43.1%
建設業 11 社	利幅の縮小 9 社 81.8%	競争激化 8 社 72.7%	原材料(燃料)高 4 社 36.4%
卸売業 20 社	売上の停滞・減少 14 社 70.0%	利幅の縮小 13 社 65.0%	原材料(燃料)高 9 社 45.0%
小売業 19 社	売上の停滞・減少 15 社 78.9%	競争激化 9 社 47.4%	利幅の縮小 9 社 47.4%
サ - ビス業 9 社	競争激化 6 社 66.7%	売上の停滞・減少 5 社 55.6%	消費者ニーズの変化の対応 4 社 44.4%
運輸通信業 7 社	競争激化 5 社 71.4%	売上の停滞・減少 4 社 57.1%	人手不足 3 社 42.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H19.4報告	基準日	H19.1報告	基準日	H18.10報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,579	H19.4.1	81,617	H19.1.1	81,617	H18.10.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,142	H19.4.1	28,078	H19.1.1	28,025	H18.10.1	"
3	15才～65才生産人口	人	53,344	H19.4.1	53,547	H19.1.1	53,634	H18.10.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,110	H19.4.1	2,005	H19.1.1	1,891	H18.9.30	"
5	建築確認届出件数	件	112	H18.12～H19.2月	126	H18.9月～11月	125	H18.6月～8月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.0	H19.2月	4.0	H18.11月	4.1	H18.8月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.7	H18.10～12月	2.8	H18.7～9月	2.8	H18.4～6月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	1.05	H19.2月	1.06	H18.11月	1.08	H18.8月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.13	H19.2月	0.99	H18.11月	1.02	H18.8月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	0.8	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3	0.9	0.2	582.1
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797			1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950	499.4	4.0	5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	497.9	1.2	4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582			2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462			0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070	498.2	0.3	0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145			1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561	498.2	0.1	0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944			0.5	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288	498.6	0.4	4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740			2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	501.3	2.1	1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199	502.4	0.9	1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,822			1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986	503.4	0.8	1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			3.0	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	505.6	1.8	1.6	53.5
3月	289	4.2	1.02	1.6	94,318			2.3	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260			1.8	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652	* 506.4	* 0.7	1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			0.8	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649			0.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187	* 506.2	* 0.1	2.7	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			5.7	54.7
10月	281	4.1	1.07	1.2	118,360			1.6	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392	* 513.1	* 5.6	0.1	45.3
12月	244	4.0	1.07	3.8	107,906			1.1	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			1.0	37.1
2月	270	4.0	1.05	-	87,360			-	50.5

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)